合併が白紙に　単独での財政再建策は

【問】忠岡町との合併が白紙となった現在、本市は単独で財政再建に取り組まなければならなくなった。

企業の倒産にあたる財政再建準用団体に陥らないためには、柔軟でスリムな行財政への体質改善に取り組むべきと考えるがどうか。

【答】「財政健全化3ヵ年アクションプラン」の強力な実施と、「新行財政改革」に取り組んできた結果、かろうじて収支は均衡を保持できた。

しかし、国は国家財政の再建のため、地方に対しさらなる行財政のスリム化を強く求めている。

財政再建準用団体に陥らないためには、現在行っている新行財政改革実施計画の項目を着実に実施することであり、さらなるアクションを起こす必要があると考えている。

岸和田市の財政さらなるアクションを

指定管理者制度

どうする施設の管理運営

【問】平成18年度から指定管理者制度が実施される。

市は施設の管理を直営にするか、指定管理者に管理を代行させるかを判断しなければならない。

この制度は①自治体に代わって管理できる団体が民間事業者などにも開放される②管理団体は、利用許可や料金なども自己決定できるなど、管理団体の権限が極めて大きくなることが特徴となっている。

指定管理者制度への対応をどのように検討しているのか。

【答】施設を所管している14課を中心にプロジェクトチームを設置し、各施設の設置目的、事業内容、管理運営形態などの現状を調査分析している。

【問】制度導入による問題点と方向性は。

【答】問題点として①指定期間満了後に他の者に指定する場合②経営破たんなどにより指定管理者が事業を継続できない場合③協働を想定した受け皿づくり④事業内容の評価などが考えられる。

行政サービスの水準を下げることなく、また、事業の継続性を損なうことのないよう、考えられるかぎりの検討をしていく。

ごみのリサイクル

市民に理解と協力を

【問】本市はごみの分別を進めているが、市民の理解を得ているのか。

【答】環境への負荷が少ない循環型社会形成のため、①製品などが廃棄物などになることの抑制②廃棄物などになった場合は資源として利用③資源として利用できない物は適正に廃棄物として処分することなどを徹底し、天然資源の消費を抑制するよう、市民に対し理解を求め、協力をお願いしている。

【問】市は廃プラスチックなどのリサイクルのため、多額の費用を負担していると聞くが。

【答】現法律ではもっとも手間と経費がかかる収集・選別を市町村が行うこととなっているため、多額の費用がかかっており、「生産者責任」を拡大徹底するよう法改正を要望している。

【問】経費削減のためにも廃プラスチックのよく燃える特性を利用し、分別収集を止め混合収集に切りかえ、焼却してはどうか。

【答】今の時点で現清掃工場はもちろん、新清掃工場においても分別収集を変更し、焼却することはできない。

汚れた廃プラスチックは普通ごみと一緒に出すよう市民に啓発する。

建設が進む新清掃工場（岸之浦町）

オストメイト対応トイレ

設置の状況は

【問】人口肛門や人口膀胱となった人をオストメイトという。

オストメイトの方が安心して外出できるよう市の施設や病院、老人ホーム、映画館、大型店舗などに対応トイレを設置すべきと考える。

市内の設置状況はどうか。

【答】オストメイトの方がトイレを使用する場合、汚物処理、水洗器具、温水設備などが必要となる。

現在は、浪切ホールと徳洲会病院に設置されており、新清掃工場にも設置を計画している。また、市民病院は6ヶ所のトイレで準対応となっている。

不特定多数が利用する施設を対象に、床面積2000㎡以上の建築物は設置するよう市の要綱で指導している。

【問】現在本市でオストメイトの方は何名か。

【答】今年の7月1日現在「膀胱、直腸機能障害」で身体障害者手帳を所持している方は170名である。

【問】特に市庁舎は早急に設置すべきと考えるがどうか。

【答】現在の本庁舎トイレを改造するにはスペース的に無理があるが、今後検討していく。

市営住宅

余剰地売却で建替えを

【問】本市は約1000戸の市営住宅を管理しており、これらの資産を有効に活用することは重要な課題である。

本市財政の厳しいなか、市営木造住宅建替え推進を図るため木造住宅解体後の空き地の有効活用や売却を視野に入れ、財源を確保することは有効な手段と考えるがどうか。

【答】市営木造住宅は、団地ごとでの建替えと、複数の団地の集約による建替方針が岸和田市住宅政策委員会で了承されている。

建替えによって、一定の余剰地が生み出されるので、これを処分し、住宅の整備事業費に充当したいと考えている。

【問】入居者の移転を促進するために民間賃貸住宅の家賃を補助し、市営住宅として活用する方策が有効と考えるがどうか。

【答】入居者の移転の推進については、入居者の大半が高齢者のため、居住環境の変化が大きな課題となっている。近隣での民間賃貸住宅の借上げなどの導入も検討していきたい。

また、既存鉄筋住宅への住み替えについても斡旋を継続的に行い、移転を推進する。

有効な活用が求められる市営木造住宅

子どもたちの声

ホームページの開設で

【問】各学校でホームページを開設し、子どもたちが何を考え、何に興味を持ち、何に悩み、何に反発しているのか、その声を聞く場に活用してはどうか。

地域の人たちは、地元校のホームページを閲覧することで学校とのつながり、子育てへの協力などが得られるのではないかと考えるがどうか。

【答】現在、小学校3校・中学校6校と科学技術教育センターが、学校間での限定されたエリアでの内向きのホームページを開設し、自主教材などの発表やお互いの情報交換を行う場として活用をしている。内向きにしているのは、個人情報などの取扱いを習熟させるためである。

一般の方からアクセスできる外向きのホームページは現在、小学校1校、中学校1校、産業高等学校で開設しており、学校の生の状況をすぐに発信でき、それに対する意見も掌握できる双方向の良さを学校が認識し、できるだけ早く全校が開設をするよう指導し、研修を充実していく。

ＰＣ活用で特色ある学校づくりを（北中学校）